

定後、観光の実体、具体を進めていきたい。(市長)

このほか、機構改革について質問しています。

《 剣持 堅 吾 》

消防広域化の対応について

問 1 岡山県の消防広域化推進計画では、消防体制の整備及び確立を図ることを目的とするところがあるが、果たしてそうか。
2 平成24年度を目標年次に



出動する消防車。消防の広域化が検討されている

広域化を実現とあり、岡山県は一部体制の案となる。本市の対応次第では、なし崩しに広域化される懸念があると考えるがどうか。
3 市長の広域化決断に至るまでに市民が将来の消防のありべき姿を考えるため、多くの情報を提供することが大切と考えるがどうか。

答 1 私は、消防団長や議員の方と意見交換して、消防広域化に一貫して反対の立場をとってきた。理由は、フルラインナップ構想が中山間地域では宝の持ち腐れとなる場合がほとんどで、都会の消防広域化を意識した感否めない。
2 最後まで反対の姿勢を崩さないが、広域化という大きな波が全体的な流れで決定したときに、本市だけが分離独立して残るのは、安全安心、命というネットワークに変わっていくので厳しい議論になる。隣接地での災害に応援に行かなかつたという議論は取りづらい選択肢になるが、推移を見守りながら、反対の立場をとっていききたい。(市長)

《 赤澤 康 宏 》

清音支所・生涯学習施設について



2階・3階の改修により公民館としても利用される清音支所

問 合併前の消防団機動部隊には職員が必ず入団し活動するなど、清音支所周辺は活気があったが、今は支所等に3人いるだけの手薄感があり、寂しい状況である。支所周辺に活気を戻すため、支所に1課を移動したらどうか。

うかという願いがあ。清音支所の改造内容と今後の支所に対する思い、生涯学習施設構想はどのように変わっていくのか、考え方はどうか。

勉強、研究して、本市の消防力が減少しないようにしたい。(消防長)
3 議会や消防団とも意思疎通を図りながら、将来像について広報活動に努め、市民に説明して進めていきたい

い。(市長)
消防の広域化は消防団には説明、報告しているが、今後はガラス張り公開市長室や広報紙等で情報提供していきたい。(消防長)

問 障がい者支援体制では、こども課、教育委員会、福祉課、健康づくり課、社会福祉協議会に分かれており、相談場所等も分からない状況にある。窓口を一本化して、障がい者に分かりやすく丁寧な支援ができる体制を考えてほしい。

障がい者福祉の窓口一本化について

答 立派な清音支所の閑散とした状況は、旧清音村民にとって寂しいと思う。旧清音村で計画していた生涯学習センターは、全市的視野に立って見直し、さらに既存施設の有効活用を図る観点から、清音支所の2階、3階を改修して公民館として利用していくこととした。平成21年度に地元利用者の意見を聞きながら設計を行い、工事を平成22年度に実施する予定である。市の機能を支所に移転することも機構改革等に合わせて検討したい。生涯学習施設建設予定地については、どのような施設にすべきか、引き続き考えていきたい。(市長)

問 平成19年の調査で、全高齢者の約1割が認知症ではないかと推測する。本市の対策としては、研究会、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深めている。市内21地区に分けて小地域ケア会議を開催し、要介護者台帳の作成、要介護者の見守り体制等も検討している。地域包括支援センターでは、

答 1 平成19年の調査で、全高齢者の約1割が認知症ではないかと推測する。本市の対策としては、研究会、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深めている。市内21地区に分けて小地域ケア会議を開催し、要介護者台帳の作成、要介護者の見守り体制等も検討している。地域包括支援センターでは、

《 頓 宮 美津子 》

福祉行政について

問 1 高齢者の認知症が増加し、深刻な問題となっているが、本市の認知症の現状と取り組みはどうか。
2 死亡原因の上位に挙げられる脳疾患の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック助成事業にMRIを選択追加導入する考えはないか。

保健師等も要支援、要介護状態の可能性のある特定高齢者を把握し、生活機能チェックを実施して、予防につなげている。また、特定高齢者デイサービス、健康づくりの集い、百歳体操などを実施して、介護予防を進めていきたい。
2 高血圧性疾患で治療を受けている人は県平均より低く、脳血管疾患で治療を受けている人は逆に高い状況であり、高血圧状態でも受



健康づくりの集い

問 全国学力テストの結果が発表され、全国的には学力が低下し、岡山県では全科目平均以下となっ

教育行政について

このほか、県の財政構造改革プランの対応、市民サービスについて質問しています。

答 窓口に一本化の必要性を感じながら、将来のやり方、機構改革も視野に入れ、どうしたら円滑なサービスが提供できるのかを考えていきたい。(市長)
している。テレビやゲームによる学力・視力低下、親子のコミュニケーション不足、生活リズムの乱れなどが原因として挙げられており、その対策としてノーテレビ、ノーゲームデーといった取り組みなどを実施し、効果を上げていく自治体もある。本市でもこれに取り組み考えはないか。

答 本市の学力は県平均より高い傾向にある。生活習慣調査では、テレビ、ゲーム等と接する時間が若干短い傾向にあると思うが、基本的な生活習慣と学力の相関関係が指摘されており、ノーテレビデー、ノーゲームデーも有効な施策と思う。今後、学力調査検討委員会で分析する中で研究していきたい。(教育長)